

高齡配偶者間虐待の支援に関する研究

－高齡者虐待対応専門職と DV 相談員の連携の強化のために－

○ 更生施設生活相談員 勝亦 麻子 (007539)

キーワード：高齡配偶者間虐待、高齡者虐待対応専門職、DV 相談員

1. 研究目的

高齡配偶者間虐待においては、女性被害者の 53.6%、男性被害者の 35.2%がドメスティック・バイオレンス(以下 DV)の継続が原因であったという報告もあるように(勝亦&塚田 2014)、高齡者虐待と DV の両方の領域に関わる問題が少なくないことが分かってきた。しかし、高齡者虐待対応機関である地域包括支援センターは市町村が主体で運営される一方、配偶者暴力相談支援センター(以下 DV センター)の運営は主に都道府県であるため、情報共有をしにくい可能性があることや、高齡者虐待対応では、養護者支援として加害者の介護負担を減らす支援をする一方、DV 対応では加害者に暴力の責任を取らせることが重要と考えるという、加害者対応にも違いがある(内閣府 2016)。また、高齡者虐待対応専門職は、虐待の原因は被害者の言動にも問題があるという捉え方をする場合がある一方、DV 相談員は男尊女卑の社会構造にも問題があると捉える傾向があるという認識の違いがあることも報告されている(勝亦 2018)。そこで、本研究は高齡者虐待対応専門職と DV 相談員両者に対して実施したアンケート調査の自由記述の結果を基に、高齡者虐待対応専門職と DV 相談員が連携して高齡被害者により良い支援を提供する具体的な方法を模索することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究の方法は、DV センターの DV 相談員を対象としたアンケート調査(2010 年実施：N=237。以下「DV 相談員調査」)および、地域包括支援センターの高齡者虐待対応専門職(2010 年実施：N=621。以下「高齡者虐待対応専門職調査」)に対して郵送によるアンケート調査を行い、その設問の最後で高齡 DV に関する意見を自由記述で回答を求めた。DV 相談員調査では、合計 65 人からの記入があり、そのうち高齡 DV に関する回答は 49 個、高齡者虐待対応専門職調査では、合計 190 人からの回答のうち高齡 DV に関するものは 122 個であった。得られた高齡 DV に関する意見をカテゴリ化し、それぞれの専門職の高齡配偶者間虐待に関する意見の違いを比較した。研究の視点は、高齡 DV 被害者に関する支援において、DV 相談員と高齡者虐待対応専門職が連携するために、どのような方法が望ましいのかを、両者の考え方の違いから検討するという視点である。

3. 倫理的配慮

本研究は、淑徳大学大学院倫理審査委員会の承認を得て行った。また、調査協力者には、書面にて調査の方法を説明し、返送があったものを同意したとみなした。

4. 研究結果

高齢のDVに関する意見は、「被害者に関する内容」と「支援に関する内容」に分けられた。被害者に関する内容は、「被害の自覚がない」「認知症である」「我慢する」等にカテゴリ化され、支援者に関する内容は「関係機関との連携が必要」「65歳以上は地域包括支援センターが担当する」「調査協力を通した気づき」等が挙げられた。なお、回答者が被害者に関する内容と支援に関する内容の両方を記載している人もいた為、意見の数が回答者数とは異なった。

(1) 被害者に関する内容について

DV相談員は合計24個の回答、高齢者虐待対応専門職からは30個の回答が得られた。両専門職とも、「被害の自覚がない」の回答が最も多いという点は共通していたが、DV相談員においては、自ら相談に来て、配偶者の不満を訴えるだけで離婚や別居は望まない傾向が見られ、高齢者虐待対応専門職においては、被害者としての認識がなく周囲が危険性を感じている場合や、認知症などの問題が絡んで介入が難しいという違いがあることが分かった。

(2) 支援に関する内容について

DV相談員からは合計29個、高齢者虐待対応専門職からは92個の回答が得られた。DV相談員および高齢者虐待対応専門職とも「関係機関との連携」が特に重要であるという認識は一致していた。しかしDV相談員はすべて地域包括支援センターに任せているという回答が多く(7人)、一方高齢者虐待対応専門職は、連携先としてDV機関と挙げた人は僅か(2人)、保健所や法律関係、施設などとの連携を重視する回答が多かった(6人)。そして高齢者虐待対応専門職は、本研究の調査に関わって「初めて高齢者虐待とDVを関連づけることを考えさせられた」という意見が最も多かった(16人)。

5. 考察

DVセンターにおいては、65歳以上の被害者が来たときは地域包括支援センターに連絡して、あとは任せるといった形をとるのが連携だと捉えている相談員もいる一方で、地域包括支援センターにおいては、連携は重要であるがDVセンターから65歳以上のケースが回ってくるだけで連携はしていないと捉えていることや、そもそも「DVの視点で考えたことがなかった」という高齢者虐待対応専門職が多いことが明らかになった。しかし少数意見ではあるが、DVセンターと地域包括支援センターがマニュアルを作成して協力している地域もあるように、単に65歳で被害者を区分するのではなく、まず初めは両方の機関が介入して、被害者の望む解決方法や自立の可能性、そして心身状態等を総合的に判断し、支援機関の役割分担をすることで選択肢が広がり、被害者により良い支援が提供できるのと考えられる。

6. 主な参考文献

勝亦麻子, 塚田典子. (2014). 高齢まで継続したドメスティック・バイオレンス(DV)被害者に関する研究～被害者の性別による比較を中心に～. 高齢者虐待防止研究, 10(1):151-161.

内閣府男女共同参画局. (2016). 「配偶者等に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究事業」報告書. 平成28年3月, 東京.

勝亦麻子. (2018). 高齢者虐待対応専門職およびドメスティック・バイオレンス(DV)相談員における高齢配偶者間虐待の被害者支援の認識の比較に関する研究. 高齢者虐待防止研究, 14(1):49-60.